

令和元年6月12日(水)14時

連絡先
大阪府総合労働事務所
地域労政課 寺本・大原
▽直通 06-6946-2605

令和元年 春季賃上げ妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:5月22日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:263組合)

【全体結果】

項目	令和元年	平成30年	対前年比
妥結額	6,083円	6,229円	▲146円 (増減率:▲2.3%)
賃上げ率	2.06%	2.13%	▲0.07ポイント

【主な特徴点】

- 妥結額、賃上げ率ともに減少を示す。
- 企業規模別の妥結額では、大手、中堅で減少を示し、特に中堅では対前年比約5%の減少を示す。
- 産業別の妥結額では、製造業において対前年比約5%の減少を示す。

○大阪府総合労働事務所は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金」が把握できた同一の組合による対前年比較・分析を行いました。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

1 調査対象及び集計方法

本調査は、5月22日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金」が把握できた337組合[※]のうち、前年の妥結額についても把握できた263組合について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

※この337組合を対象とした加重平均結果については、6月5日公表の令和元年春季賃上げ要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

2 調査結果の詳細分析【集計組合数:263組合】

(1) 妥結額の状況【P3(表1) 参照】

本年調査では、妥結額6,083円(前年:6,229円)と、対前年比146円減・2.3%減となり、前年を下回る結果となりました。

(2) 企業規模別妥結状況【P3(表2) 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、
「299人以下(中小)」が、対前年比46円増・0.9%増(令和元年:5,383円 平成30年:5,337円)
「300~999人(中堅)」が、対前年比283円減・4.7%減(令和元年:5,767円 平成30年:6,050円)
「1,000人以上(大手)」が、対前年比144円減・2.3%減(令和元年:6,239円 平成30年:6,383円)
となりました。

(3) 産業別妥結状況【P4、5(表3①、②) 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が6,073円(前年:6,380円)と、対前年比307円減・4.8%減、非製造業が6,096円(前年:6,010円)と、対前年比86円増・1.4%増となりました。

製造業では、「食料品・たばこ」において対前年比46.7%減、「その他の製造」において対前年比12.1%減等となりました。

非製造業では、「飲食店、宿泊業」において対前年比3.3%増、「複合サービス事業、サービス業」において対前年比1.5%増等となりました。

【同一の組合における対前年比較】

(集計組合数:263組合)

(加重平均)

(表1) 春季賃上げ妥結状況

区分	令和元年	平成30年	対前年比
妥結額	6,083円	6,229円	▲146円 (増減率▲2.3%)
賃上げ率	2.06%	2.13%	▲0.07ポイント

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額(円)		増減比較	
			令和元年	平成30年	金額(円)	増減率(%)
299人 以下の 内訳	29人以下	9	6,478	4,310	2,168	50.3
	30~99人	63	5,233	5,280	▲47	▲0.9
	100~299人	72	5,418	5,375	43	0.8
299人以下 【中小】		144	5,383	5,337	46	0.9
300~999人 【中堅】		48	5,767	6,050	▲283	▲4.7
1,000人以上 【大手】		71	6,239	6,383	▲144	▲2.3
総加重平均		263	6,083	6,229	▲146	▲2.3
総単純平均(参考)			5,459	5,551	▲92	▲1.7

(表3-①)産業別の妥結状況(加重平均)(※1、2)

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※4)
			令和元年 (円)	平成30年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※3)	
全産業	263	69,577	6,083	6,229	▲ 146	▲ 2.3	↓	「増減傾向(矢印)」を記載した全産業(製造業、非製造業15業種)のうち、12業種で対前年比マイナスとなっており、全体として2.3%の減少となっている。

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※4)
			令和元年 (円)	平成30年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※3)	
製造業	202	41,224	6,073	6,380	▲ 307	▲ 4.8	↓	「増減傾向(矢印)」を記載した10業種のうち、全業種で対前年比マイナスとなり、全体として4.8%の減少となっている。
食料品・たばこ	14	1,479	2,934	5,509	▲ 2,575	▲ 46.7	↓	一部の大手組合が大幅なマイナス妥結となった影響で、全体としてマイナス傾向となっている。
繊維、衣服	25	5,021	6,309	6,529	▲ 220	▲ 3.4	↓	8割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
木材、家具・ 装備品								
パルプ・紙・ 紙加工品								
印刷・同関連	1	10	X	X	-	-		
化学	24	3,629	6,514	6,676	▲ 162	▲ 2.4	↓	6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
石油・石炭製品	1	82	X	X	-	-		
プラスチック製品								
ゴム、皮革製品	2	128	X	X	-	-		
窯業・土石製品								
鉄鋼	27	3,780	5,330	5,374	▲ 44	▲ 0.8	→	組合によってばらつきがあり、全体としてほぼ横ばいとなっている。
非鉄金属	10	3,020	6,911	7,378	▲ 467	▲ 6.3	↓	6割の組合でプラス妥結となっているが、一部の大手組合がマイナス妥結となった影響で、全体としてマイナス傾向となっている。
金属製品	34	7,366	5,490	5,603	▲ 113	▲ 2.0	↓	一部の大手組合がマイナス妥結となった影響で、全体としてマイナス傾向となっている。
機械器具	48	12,851	6,524	6,796	▲ 272	▲ 4.0	↓	一部の大手組合がマイナス妥結となった影響で、全体としてマイナス傾向となっている。
電子部品・ デバイス	1	1	X	X	-	-		
電気機械器具	8	2,038	5,744	5,850	▲ 106	▲ 1.8	↓	
情報通信 機械器具								
輸送用機械器具	4	1,335	7,301	7,813	▲ 512	▲ 6.6	↓	
その他の製造	3	484	5,598	6,367	▲ 769	▲ 12.1	↓	

※1 集計組合数が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

※2 対象データがない部分については、空白としています。

※3 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

※4 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。

(表3-②)産業別の妥結状況(加重平均)^(※1,2)

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】 ^(※4)
			令和元年 (円)	平成30年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※3)	
非製造業	61	28,353	6,096	6,010	86	1.4		「増減傾向(矢印)」を記載した5業種のうち、3業種で対前年比プラス、2業種で対前年比マイナスとなり、全体として1.4%の増加となっている。
農林水産業								
鉱業・採石・砂利								
建設業	1	539	X	X	-	-		
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,732	X	X	-	-		
情報通信業	9	181	7,299	7,271	28	0.4		
うち、通信・放送								
うち、情報サービス	1	8	X	X	-	-		
うち、情報制作(出版等)	8	173	X	X	-	-		
運輸業・郵便業	11	1,203	4,261	4,287	▲26	▲0.6		組合によってばらつきがあり、全体としてほぼ横ばいとなっている。
うち、私鉄・バス等	2	402	X	X	-	-		
うち、道路貨物輸送	7	740	3,634	3,464	170	4.9		
うち、郵便業								
うち、その他	2	61	X	X	-	-		
卸売・小売業	28	15,422	5,980	6,009	▲29	▲0.5		一部の大手組合がマイナス妥結となったが、組合によってばらつきがあり、全体としてほぼ横ばいとなっている。
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	3,033	X	X	-	-		
うち、金融・保険業								
うち、不動産業	1	3,033	X	X	-	-		
うち、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業	1	45	X	X	-	-		
飲食店、宿泊業	3	984	4,647	4,500	147	3.3		
生活関連サービス業、娯楽業	1	11	X	X	-	-		
医療、福祉、教育、学習支援業	1	212	X	X	-	-		
うち、教育・学習支援業								
うち、医療・福祉	1	212	X	X	-	-		
複合サービス事業、サービス業	4	2,991	7,151	7,045	106	1.5		
うち、複合サービス事業								
うち、自動車整備・機械修理								
うち、賃貸・広告業	1	1	X	X	-	-		
うち、その他	3	2,990	X	X	-	-		

※1 集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

※2 対象データがない部分については、空白としています。

※3 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

※4 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。